

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ

コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	3,836	—	611	—	661	—	311	—
20年12月期第2四半期	2,829	△2.9	449	△9.1	460	△9.2	240	△7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	3,232.45	3,040.25
20年12月期第2四半期	2,438.00	2,247.63

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	5,167	3,373	64.7	34,799.47
20年12月期	4,867	3,348	68.3	34,618.28

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,345百万円 20年12月期 3,322百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,400.00	1,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	30.7	1,240	29.6	1,330	37.7	690	29.8	7,168.02

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 104,170株 20年12月期 101,860株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 8,033株 20年12月期 5,874株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 96,386株 20年12月期第2四半期 98,734株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、昨年から続く金融市場の混乱を受け、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続いております。株価の底入れ感による回復の兆しはあるものの、先行き不透明な状態が依然として続いております。

このような状況の中、当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者の増加、携帯電話でのデータ通信利用者の拡大によるトラフィック数（データ通信量）の増加、電子商取引推進企業の広がりとともに、今後も引き続き拡大が予測されております。また、昨今の景気低迷の影響を受けて、広告主はより費用対効果の高い広告であるアフィリエイト広告を再評価しはじめており、個人消費も節約志向からインターネットの利用頻度が伸びております。一方、インターネット広告を掲載するメディア側につきましても、純広告のみを掲載していたメディアが純広告とアフィリエイト広告を組み合わせる形にシフトするなどアフィリエイト広告に対する意識が高まっております。

当第2四半期（6か月）におきましては、広告主やパートナーサイトの管理画面やブログサービスのリニューアルなどユーザビリティの向上や、営業体制の強化を行い広告主とパートナーサイトの関係をより強固なものにするためのコミュニケーション、独自プログラムの強化などサービス品質向上を重視した営業活動を行いました。また、アフィリエイト広告と純広告を組み合わせる提案などを強化しました。この結果、当第2四半期（6か月）の売上高は、3,836,682千円（前年同期比35.6%増）となりました。また、営業利益は、611,081千円（前年同期比36.0%増）、経常利益は営業外収益に受取利息を32,599千円、デリバティブ評価益を19,540千円計上したことなどにより661,468千円（前年同期比43.6%増）となり、四半期純利益は特別損失に固定資産除却損を31,650千円、投資有価証券評価損を99,999千円計上したことにより311,566千円（前年同期比29.4%増）となりました。

○ サービス区分別の売上高の内訳 (千円未満切捨て)

サービス区分	平成21年12月期第2四半期 (累計期間)		平成20年12月期第2四半期 (累計期間)		平成20年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	2,671,951	69.7	2,295,211	81.1	4,743,661	78.5
携帯向け アフィリエイト広告サービス	894,658	23.3	423,846	15.0	1,015,333	16.8
自社媒体運営	78,301	2.0	81,099	2.9	160,949	2.7
他社媒体広告販売	191,617	5.0	26,231	0.9	121,272	2.0
その他売上	153	0.0	3,175	0.1	3,515	0.0
総売上高	3,836,682	100.0	2,829,564	100.0	6,044,731	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末（当第2四半期末）の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成21年12月期 第2四半期末	平成20年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,202	2,184
	登録パートナーサイト数	777,748	695,391
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「アドカボ」	稼働広告主ID数	1,087	773
	登録パートナーサイト数	79,450	60,989
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,289	2,957
	登録パートナーサイト数	857,198	756,380

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第2四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,202社、参加メディア数が777,748サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」及び「アドカボ」においては、利用広告主数の合計が1,087社、参加メディア数の合計が79,450サイトという結果になりました。当第2四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,289社（前期末比111.2%）、参加メディア数は857,198サイト（前期末比113.3%）になっております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて299,837千円増加し5,167,797千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、投資有価証券が1,047,081千円（前事業年度末は1,365,816千円）と318,735千円減少した一方、現金及び預金が1,433,901千円（前事業年度末は1,139,890千円）と294,010千円増加したこと、売掛金が858,409千円（前事業年度末は711,018千円）と147,390千円増加したこと、有価証券が1,371,794千円（前事業年度末は1,135,316千円）と236,477千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債は、前事業年度末に比べて275,033千円増加し1,794,758千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、買掛金が1,177,377千円（前事業年度末は952,456千円）と224,921千円増加したこと、未払法人税等が258,206千円（前事業年度末は213,000千円）と45,206千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ24,804千円増加し3,373,039千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、配当金の支払により115,202千円減少、自己株式の取得により260,791千円減少した一方、四半期純利益を311,566千円計上したこと、ストックオプションの行使に伴う増資を行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ12,800千円増加したこと、株式評価差額金が有価証券の時価評価により61,474千円増加したことによるものであります。この結果、当第2四半期末における自己資本比率は64.7%となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年2月9日に公表いたしました平成21年12月期の通期の業績予想を修正しております。詳しくは、平成21年8月4日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後は、ユーザビリティの向上、当社ネットワーク内のメディアの充実とサービスシステムの改良を行っていく所存です。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 貯蔵品については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,433,901	1,139,890
受取手形及び売掛金	858,409	712,087
有価証券	1,371,794	1,135,316
その他	96,465	102,049
貸倒引当金	△28,872	△25,280
流動資産合計	3,731,698	3,064,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,118	19,118
減価償却累計額	△7,274	△6,366
建物(純額)	11,844	12,752
工具、器具及び備品	149,833	147,078
減価償却累計額	△104,206	△98,226
工具、器具及び備品(純額)	45,627	48,851
有形固定資産合計	57,471	61,604
無形固定資産		
ソフトウェア	107,731	111,706
ソフトウェア仮勘定	—	40,605
その他	691	—
無形固定資産合計	108,423	152,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,081	1,365,816
その他	228,777	227,774
貸倒引当金	△5,654	△3,611
投資その他の資産合計	1,270,204	1,589,979
固定資産合計	1,436,098	1,803,895
資産合計	5,167,797	4,867,959

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,177,377	952,456
短期借入金	15,000	40,000
未払法人税等	258,206	213,000
賞与引当金	44,000	38,530
その他	205,860	185,388
流動負債合計	1,700,444	1,429,375
固定負債		
長期預り保証金	94,313	90,349
固定負債合計	94,313	90,349
負債合計	1,794,758	1,519,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,900	928,100
資本剰余金	1,192,850	1,180,050
利益剰余金	2,051,159	1,854,795
自己株式	△823,751	△562,959
株主資本合計	3,361,157	3,399,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,641	△77,115
評価・換算差額等合計	△15,641	△77,115
新株予約権	27,522	25,365
純資産合計	3,373,039	3,348,235
負債純資産合計	5,167,797	4,867,959

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,836,682
売上原価	2,530,207
売上総利益	1,306,474
販売費及び一般管理費	
給料	239,911
貸倒引当金繰入額	9,451
賞与引当金繰入額	40,873
その他	405,156
販売費及び一般管理費合計	695,392
営業利益	611,081
営業外収益	
受取利息	32,599
投資有価証券売却益	1,774
デリバティブ評価益	19,540
その他	1,771
営業外収益合計	55,684
営業外費用	
支払利息	184
減価償却費	4,469
その他	644
営業外費用合計	5,298
経常利益	661,468
特別利益	
新株予約権戻入益	1,337
特別利益合計	1,337
特別損失	
固定資産除却損	31,650
投資有価証券評価損	99,999
特別損失合計	131,650
税引前四半期純利益	531,155
法人税、住民税及び事業税	255,360
法人税等調整額	△35,770
法人税等合計	219,589
四半期純利益	311,566



(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,998,478
売上原価	1,321,919
売上総利益	676,559
販売費及び一般管理費	
給料	126,077
貸倒引当金繰入額	2,326
賞与引当金繰入額	22,182
その他	203,224
販売費及び一般管理費合計	353,811
営業利益	322,748
営業外収益	
受取利息	15,735
投資有価証券売却益	1,774
デリバティブ評価益	13,940
その他	1,451
営業外収益合計	32,900
営業外費用	
支払利息	74
減価償却費	2,234
その他	580
営業外費用合計	2,889
経常利益	352,759
特別利益	
新株予約権戻入益	1,337
特別利益合計	1,337
特別損失	
固定資産除却損	31,409
投資有価証券評価損	99,999
特別損失合計	131,409
税引前四半期純利益	222,687
法人税、住民税及び事業税	144,580
法人税等調整額	△52,182
法人税等合計	92,397
四半期純利益	130,290

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	531,155
減価償却費	31,768
株式報酬費用	3,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,634
受取利息及び受取配当金	△32,599
固定資産除却損	31,650
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,999
デリバティブ評価損益 (△は益)	△19,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,639
前受金の増減額 (△は減少)	8,768
未払金の増減額 (△は減少)	2,323
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,964
その他	△16,881
<b>小計</b>	<b>736,631</b>
利息及び配当金の受取額	12,835
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△207,560
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>541,796</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△593,893
投資有価証券の売却による収入	18,650
投資有価証券の償還による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△8,572
無形固定資産の取得による支出	△4,688
その他	1,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,562</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000
株式の発行による収入	25,600
自己株式の取得による支出	△261,768
配当金の支払額	△99,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△360,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月24日までの期間に自己株式159株を取得、また、平成21年5月20日の取締役会決議に基づき、平成21年5月21日に自己株式2,000株を取得いたしました。この結果、自己株式が260,791千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が823,751千円となっております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		2,829,564	100.0
II 売上原価		1,678,452	59.3
売上総利益		1,151,112	40.7
III 販売費及び一般管理費			
1. 広告宣伝費	64,224		
2. 販売手数料	65,172		
3. 役員報酬	38,280		
4. 給料手当	244,918		
5. 法定福利費	38,812		
6. 減価償却費	21,022		
7. 地代家賃	59,777		
8. 賞与引当金繰入額	40,563		
9. 貸倒引当金繰入額	1,519		
10. その他	127,532	701,824	24.8
営業利益		449,287	15.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,213		
2. 有価証券利息	12,288		
3. 投資有価証券売却益	600		
4. その他	2,255	16,357	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	351		
2. 自己株式取得費用	244		
3. 減価償却費	4,469		
4. その他	13	5,079	0.1
経常利益		460,565	16.3

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別損失			
1. 固定資産除却損	7,247		
2. 投資有価証券評価損	40,485	47,732	1.7
税引前中間純利益		412,833	14.6
法人税、住民税及び事業 税	189,310		
法人税等調整額	△17,191	172,118	6.1
中間純利益		240,714	8.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	412,833
減価償却費	28,090
賞与引当金の増減額	1,400
貸倒引当金の増減額	702
受取利息及び配当金	△13,502
固定資産除却損	7,247
投資有価証券評価損	40,485
投資有価証券売却益	△600
売上債権の増減額	△91,133
仕入債務の増減額	118,420
未払消費税等の増減額	△3,925
前受金の増減額	△64,628
未払金の増減額	△1,994
預り保証金の増減額	15,731
その他	△18,617
小計	430,508
利息及び配当金の受取額	10,256
利息の支払額	△351
法人税等の支払額	△190,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,339
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	100,600
投資有価証券の償還による収入	2,200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,581,181
有形固定資産の取得による支出	△14,475
無形固定資産の取得による支出	△27,126
その他	△3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,214

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△5,000
株式の発行による収入	27,900
自己株式の取得による支出	△122,444
配当金の支払額	△101,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	△275,876
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,504,936
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,060

6. その他の情報

該当事項はありません。